

平成 28 年 度

# 琵琶湖環境部予算の概要

平成 28 年 4 月

滋賀県琵琶湖環境部

# 目 次

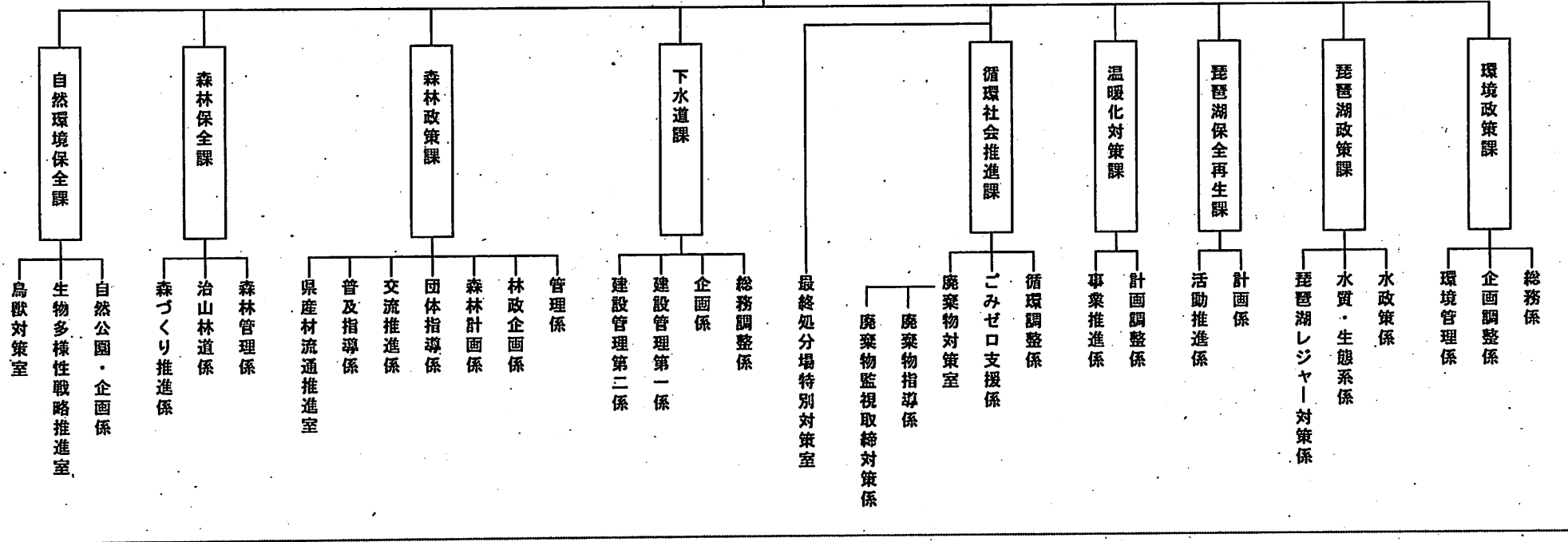
行政機構図 .....	1
滋賀県基本構想の実現に向けた重点的な取組 .....	3
予 算 の 概 要	
平成28年度 琵琶湖環境部予算額 .....	11
所属別重点事項および事業概要 .....	15
補助金および交付金制度 .....	51
融 資 制 度 .....	63

# 行政機構

平成28年度 琵琶湖環境部行政機構

琵琶湖環境部

部長  
 次長  
 管理監 (最終処分場特別対策室長事務取扱)  
 技監 (琵琶湖政策課長事務取扱)  
 技監 (下水道担当)  
 技監 (森林政策課長事務取扱)



地方行政機関

南部環境事務所

甲賀環境事務所

東近江環境事務所

湖東環境事務所

湖北環境事務所

高島環境事務所

西部・南部森林整備事務所

○高島支所

甲賀森林整備事務所

中部森林整備事務所

湖北森林整備事務所

その他の機関

琵琶湖環境科学研究センター

琵琶湖博物館

南部流域下水道事務所

北部流域下水道事務所



**滋賀県基本構想の実現に  
向けた重点的な取組**

# 滋賀県基本構想の体系

## 1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

- 1-1 子どもを安心して生み育てるための切れ目のない支援
- 1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進
- 1-3 若者や女性が働き、活躍できる社会づくり

## 2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

- 2-1 高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり
- 2-2 健康寿命を伸ばすための予防を重視した健康づくりの推進
- 2-3 地域を支える医療福祉・在宅看取りの推進

## 3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す 滋賀発の産業の創造

- 3-1 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援
- 3-2 これからの時代を切り拓くイノベーションの創出
- 3-3 地域主導による「地産地消型」「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり

## 4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境と いのちへの共感を育む社会の実現

- 4-1 琵琶湖環境の再生と継承
- 4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現
- 4-3 環境の未来を拓く「人」「地域」の創造

## 5 豊かに実る美しい地域づくりと 滋賀・びわ湖ブランドの発信

- 5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり
- 5-2 滋賀のブランド力向上と地産地消の推進
- 5-3 「滋賀ならではの」特色を活かした、魅力あふれる観光の創造

## 6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

- 6-1 東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり
- 6-2 地域を元気にする文化振興と「美の滋賀」づくり
- 6-3 県民が元気になるスポーツ振興と県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会の開催

## 7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと 安全・安心社会の実現

- 7-1 交通ネットワークの充実と社会インフラの戦略的維持管理
- 7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上
- 7-3 犯罪の起きにくい社会づくりと事故のない交通環境の構築

※ 太字・下線は、琵琶湖環境部の平成28年度事業に関連するもの（再掲事業を除く）。



# 基本構想推進のエンジンとなる総合戦略プロジェクトの展開

## 滋賀県基本構想 (7つの重点政策)

**1** 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

**2** すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

**3** 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造

**4** 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現

**5** 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

**6** 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

**7** 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

## 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり 総合戦略 (19のプロジェクト)

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト☆

「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト☆

“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

働く力・稼ぐ力向上プロジェクト☆

高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト

滋賀ウォーターバレープロジェクト☆

次世代のための成長産業創出プロジェクト☆

産業人材育成・確保プロジェクト☆

滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト☆

移住促進プロジェクト☆

滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト☆

「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト

滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

持続可能な県土づくりプロジェクト

交通まちづくりプロジェクト

地域の防災・防犯力向上プロジェクト

滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

※1 太字・下線は、琵琶湖環境部の平成28年度事業に関連するもの（再掲事業を除く）。

※2 ☆印は、総合戦略上、人口減少が進行する地域に直接的な効果が期待できる8つのプロジェクトと琵琶湖の保全・再生の取組を進めるプロジェクトで、重点的に取り組むプロジェクト。



**重点テーマ1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現**

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)  
**「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト**

施策1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
森林環境学習「やまのこ」事業	次代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かにかかわる力を育む活動に対して支援する。	107,580	森林政策課 森林保全課	○

**重点テーマ3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造**

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)  
**滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト**

施策3-3 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
地球温暖化防止活動推進センター活動支援事業	家庭部門の温暖化対策の推進を図るため、「家庭取組ガイドブック」の作成や地球温暖化防止活動推進員の活動支援等を委託する。	7,800	温暖化対策課	○
節電・省エネ行動実践促進事業	各種環境イベント等において「節電・省エネ提案会」を開催し、各家庭に応じた節電・省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を実施する。	3,200	温暖化対策課	○
次世代自動車普及促進事業	運輸部門の温室効果ガスの削減を促進するため、環境性能に優れた次世代自動車を購入する事業者等に対して経費の一部を支援する。	5,733	温暖化対策課	○
木質バイオマス利活用促進事業	木材の有効活用を促進するために、家庭や事業所等に設置する薪ストーブやペレットストーブの導入経費について支援する。	3,000	森林政策課 森林保全課	○

## 重点テーマ4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)  
**琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト**

施策4-1-1 琵琶湖環境の再生・継承				
事業名	事業概要	予算額(千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
新 琵琶湖保全再生計画策定・広報啓発事業	「琵琶湖保全再生計画」の策定に向けて、関係省庁等との調整および県民等との意見交換を行うとともに、琵琶湖の重要性について広く周知を図る。	14,000	琵琶湖保全再生課	○
在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究(琵琶湖環境研究推進機構)	琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対して、県立試験研究機関と連携し、水系や餌環境のつながりの視点から、その減少要因の解明と在来魚介類の復活に向けた政策提案を行う。	28,600	環境政策課(琵琶湖環境研究推進機構)	○
水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究	「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行うとともに、生態系保全に向けた新たな水質管理のあり方について検討する。	61,391	琵琶湖政策課	○
湖沼水質保全計画推進事業	「赤野井湾流域流出水対策推進計画」に基づくモニタリング等を実施する。	1,799	琵琶湖政策課	○
水草刈取事業	夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取りを実施する。	58,000	琵琶湖政策課	○
新 南湖緊急水草刈取事業	コカナダモが急激に繁茂し、大規模な流れ藻となって生活環境に悪影響を及ぼしていることから、特に漂着量が多く、腐敗臭等により深刻な影響を受ける地域について、集中的に水草の表層刈取りを実施する。	72,000	琵琶湖政策課	○
水草除去事業	水草の大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖中央部で水草の根こそぎ除去を実施する。	110,000	琵琶湖政策課	○
南湖横断部水草除去事業	ホンモロコが南湖東岸の産卵繁殖場から北湖まで移動できるように、南湖東岸と北上ルートのある南湖中央部を結ぶ経路の水草を根こそぎ除去することにより、ホンモロコのかつての賑わいを取り戻す。	7,600	琵琶湖政策課	○
新 水草対策技術開発支援事業	水草対策の技術提案を広く募集するとともに、企業や大学との共同研究により、水草の除去や有効利用の高度化を図る。	5,650	琵琶湖政策課	○
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信	第16回世界湖沼会議に参加し、琵琶湖の保全や管理で培った本県の環境技術や経験を世界へ発信することで、途上国への国際貢献やネットワーク強化等を行う。	3,700	琵琶湖政策課	○
汚水処理分野における技術協力プロジェクト	「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に対し汚水処理に係る技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うことにより、本県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。	2,200	下水道課	○
淡海環境プラザ管理運営事業	淡海環境プラザを活用し、企業等が行う下水処理に関する技術展示やセミナー、技術の研究開発について支援する。	26,584	下水道課	○
マザーレイクフォーラム推進事業	多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、「マザーレイク21計画」の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。	1,500	琵琶湖保全再生課	○

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	予算 科目対象
早崎内湖再生事業	早崎内湖再生事業の推進に必要な取水施設等の実施設計、排水ポンプ設備工事等を実施する。	170,642	琵琶湖政策課	○
水源林保全対策事業	平成16年に琵琶湖森林づくり条例を制定し、森林の多面的機能の持続的発揮に重点をおいた森林づくりを推進してきたが、深刻化する鳥獣害や他道県で判明した目的不明な水源林の取得など、新たな課題に直面しており、琵琶湖の水源林を健全な姿で未来に引き継ぐために、これらの課題に的確に対応する水源林保全のための取組を行う。	10,428	森林政策課 森林保全課	○
山を活かす巨樹・巨木の森保全事業	水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。	6,221	自然環境保全課	○
国立環境研究所の一部機能の誘致	本県が提案している「国立環境研究所」の「琵琶湖環境科学研究センター」内への一部機能の誘致の実現に向けた取組を進める。	-	環境政策課 琵琶湖政策課 琵琶湖環境科学研究センター	○
侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業	「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による徹底的な駆除を支援する。	96,900	自然環境保全課	○
外来生物防除対策事業	外来生物についての普及啓発を行うとともに、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し、外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。	8,100	自然環境保全課	○
生物多様性しが戦略の展開事業	平成26年度に策定した「生物多様性しが戦略」の3つの柱に基づき、普及啓発や里山等を活用した生態系サービス利用モデルの検討、生物多様性に対する理解と行動を促す取組等を進める。	2,000	自然環境保全課	○
湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業	生息の増加、生息区域の拡大に伴い深刻化しているニホンジカによる農林業被害および森林生態系被害を防止するため、市町等が行う捕獲に対して助成を行う。	107,500	自然環境保全課	○
新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業	新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー(営巣地)等において、市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策への助成を行う。	1,000	自然環境保全課	○
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	野生鳥獣の増加に伴い深刻化している農林業被害、森林生態系被害を防止するため市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策への助成を行う。	109,600	自然環境保全課	○

施策4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	予算 科目対象
⑧ 低炭素社会づくり推進計画改定事業	低炭素社会づくりに関する施策を総合的・計画的に推進するため、「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」の改定を行う。	5,000	温暖化対策課	
貢献量評価活用促進事業	省エネ・創エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を推進するため、それらの効果を定量的に評価する取組の普及を図る。	900	温暖化対策課	
滋賀県気候変動適応策検討事業	低炭素社会づくりに向けた更なる取組を展開するため、滋賀県における気候変動の影響に適切していくための対策を検討し取りまとめを行うとともに、適応策の普及を図る。	2,000	温暖化対策課	
低炭素社会づくり学習支援事業	低炭素社会づくりに関する環境学習を推進するため、学校や地域において、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。	2,700	温暖化対策課	
⑨ 災害廃棄物処理計画策定事業	「滋賀県災害廃棄物処理計画」を策定するため、県内の災害に係る被害想定に基づき、災害廃棄物発生量および処理可能量の推計ならびに処理方法等の調査・検討を行う。	5,000	循環社会推進課	○

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
産業廃棄物減量化支援事業	産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。	15,084	循環社会推進課	
産業廃棄物不法投棄防止対策事業	不法投棄の未然防止、早期発見による事案の是正や拡大防止に取り組むため、民間委託パトロール、無人航空機の整備等により対策を図り、地域住民の協力も得ながら、不法投棄を許さない地域づくりを推進する。	17,772	循環社会推進課	
最終処分場特別対策事業	旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策工事を実施する。	1,202,621	循環社会推進課	

施策4-3 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
体系的な環境学習推進事業	「第三次滋賀県環境学習推進計画」の推進を図るとともに、幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援する。	2,231	琵琶湖保全再生課	○
環境学習センター拠点機能強化事業	環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターの機能充実に図る。	1,851	環境政策課 琵琶湖博物館	○
ラムサールびわっこ大使事業	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。	3,000	自然環境保全課	○
ウッドスタート支援事業	市町が実施する新生児や乳幼児に木の玩具や食器をプレゼントする事業に対して支援する。	1,000	森林政策課 森林保全課	
ウッド・ジョブ体感事業	「やまのこ」学習を経験した生徒に対して市町が実施する林業職場の体験の場を提供する事業に対して支援する。	1,000	森林政策課 森林保全課	
県内大学新入生等への琵琶湖体験の機会提供	琵琶湖の魅力を経験してもらおう湖上ツアーを大学との連携により実施し、学生に琵琶湖に触れるきっかけを提供する。	2,000	琵琶湖保全再生課	○
琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業	「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第1期分としてC展示室と水族展示室のリニューアル工事を行うとともに、第2期分として交流空間のリニューアルに係る展示・建築設計等を行う。	784,589	環境政策課 琵琶湖博物館	○
新琵琶湖博物館創造推進事業	博物館のリニューアルを契機として、博物館利用者の拡大と定着を図るため、多様な主体と連携した効果的な認知度向上の取組を推進する。	27,300	環境政策課 琵琶湖博物館	○
「びわ湖の日」活動推進事業	「びわ湖の日」の展開を事業者等との協働・連携により進め、琵琶湖の多様な価値について発信するとともに、保全活動への理解と参加を促す。	718	琵琶湖保全再生課	○

新

**重点テーマ5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信**

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)  
**「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト**

施策5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
森林組合人材育成事業	地域の森林を一体的に管理する森林施業プランナーおよび素材生産に欠かせない技術者の育成を図ることで、森林組合の人材育成を行う。	5,260	森林政策課 森林保全課	○
⑨ しがの林業成長産業化推進事業	森林・林業の中核的担い手である森林組合の経営基盤の強化等を行い林業の成長産業化を目指す。	26,633	森林政策課 森林保全課	○
木造公共建築物等整備事業	公共施設等の木造化を推進するため、木造施設の建築等を支援する。	225,000	森林政策課 森林保全課	○
⑨ 戦略的素材生産システム構築事業	林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給を図るため、生産性の向上や新たな作業システムの導入などの搬出量拡大の取組に対して支援する。	36,000	森林政策課 森林保全課	○
木の駅プロジェクト推奨事業	地球温暖化対策や地域のエネルギー利用に繋げるために、林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。	3,000	森林政策課 森林保全課	○

**重点テーマ7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現**

(「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の関連するプロジェクト)  
**持続可能な県土づくりプロジェクト**

施策7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	プロジェクト対象
治山事業	琵琶湖の水源地養ととも山地に起因する災害から県民の生命と財産の保全を図るため、森林整備保全事業計画に基づき、緊急かつ計画的に推進する。	1,628,000	森林保全課	○



---

# 予 算 の 概 要



平成28年度琵琶湖環境部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 年 度 予 算 額 B	対前年度				
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	賭 収 入	果 債	一 般 財 源		A	B	A/B (%)		
琵琶湖 環境部 ①	職員給与費	2,837,045		33,846	13,332						47,129	2,742,738	2,840,810	△	3,765	99.9
	事業費	15,786,500	4,500	216,155	2,091,536	22,343	37,400	1,076,186	490,977	3,157,871	8,689,532	15,017,427		769,073	105.1	
	計	18,623,545	4,500	250,001	2,104,868	22,343	37,400	1,076,186	490,977	3,205,000	11,432,270	17,858,237		765,308	104.3	
県 計 ②	職員給与費	172,220,933	8,233	4,459,271	19,361,950			12,185	139,899	1,840,189	146,399,206	169,564,363		2,656,570	101.6	
	事業費	372,359,067	1,588,441	3,702,554	39,418,396	632,683	99,360	15,214,872	29,415,972	41,541,511	240,745,278	368,985,637		3,373,430	100.9	
	計	544,580,000	1,596,674	8,161,825	58,780,346	632,683	99,360	15,227,057	29,555,871	43,381,700	387,144,484	538,550,000		6,030,000	101.1	

(2) 県予算額に占める琵琶湖環境部予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職員給与費	事業費
本 年 度	3.4	1.6	4.2
前 年 度	3.3	1.7	4.1

## (3) 課別内訳

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源	A		B	A/B (%)	
環境政策課 温暖化対策課	職員給与費	1,405,459		240								1,405,219	1,359,866	45,593	103.4
	事業費	1,807,561		177,945	36,838	1,996	27,000	18,262	27,436	733,000	785,084	1,703,639	103,922	106.1	
	計	3,213,020		178,185	36,838	1,996	27,000	18,262	27,436	733,000	2,190,303	3,063,505	149,515	104.9	
琵琶湖政策課 琵琶湖保全再生課	職員給与費	155,638									155,638	140,223	15,415	111.0	
	事業費	909,835		1,000	131,071	6,847	10,400	254,173	100		506,244	812,860	96,975	111.9	
	計	1,065,473		1,000	131,071	6,847	10,400	254,173	100		661,882	953,083	112,390	111.8	
循環社会課 推進課	職員給与費	218,783		33,606							185,177	218,238	545	100.2	
	事業費	1,948,980		28,661	525	465		45,943		1,190,500	682,886	2,037,096	△ 88,116	95.7	
	計	2,167,763		62,267	525	465		45,943		1,190,500	868,063	2,255,334	△ 87,571	96.1	
下水道課	職員給与費	21,994			4,460						17,534	22,632	△ 638	97.2	
	事業費	2,806,192			1,734						2,804,458	2,788,861	17,331	100.6	
	計	2,828,186			6,194						2,821,992	2,811,493	16,693	100.6	
森林政策課 森林保全課	職員給与費	921,593			8,872					47,129	865,592	1,009,666	△ 88,073	91.3	
	事業費	7,829,925	4,500	2,819	1,788,543	13,035		613,677	463,441	1,234,371	3,709,539	7,382,181	447,744	106.1	
	計	8,751,518	4,500	2,819	1,797,415	13,035		613,677	463,441	1,281,500	4,575,131	8,391,847	359,671	104.3	
自然環境課 保全課	職員給与費	113,578									113,578	90,185	23,393	125.9	
	事業費	484,007		5,730	132,825			144,131			201,321	292,790	191,217	165.3	
	計	597,585		5,730	132,825			144,131			314,899	382,975	214,610	156.0	

## 2 特別会計

単位 千円

会計名	本年度 予算額 A	前年度 予算額 B	対前年度	
			A - B	A/B (%)
琵琶湖総合開発資金管理 事業特別会計	303,371	303,371	-	100.0
流域下水道事業特別会計	21,037,000	21,125,000	△ 88,000	99.6
林業・木材産業改善資金 貸付事業特別会計	262,400	207,200	55,200	126.6
土地取得事業特別会計	70,270	69,987	283	100.4



# 環境政策課

## 重点事項

### 1 琵琶湖環境研究推進機構の運営

琵琶湖への流入負荷量の着実な削減により、湖水中の窒素、リン濃度は減少傾向にあり、富栄養化の進行が抑制されている。その一方で、有機物指標であるCODが高止まり傾向にあることや、在来魚介類の減少、水草の異常繁茂など、湖内の生態系の変化が大きな課題となっている。

こうした課題解決に向け、森林から琵琶湖までの全体像を俯瞰した上で、統合的な施策を構築し、推進する必要があることから、行政部局と県立試験研究機関で構成する「琵琶湖環境研究推進機構」において「在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究」を推進する。

### 2 環境汚染事故の未然防止

水質汚濁防止法、公害防止条例等による工場排水調査や排ガス調査に基づく改善指導、環境汚染防止専門技術員および一般職員による工場立入調査などを通じ、工場の自主管理への取組を促進することによって、有害物質や油などによる公共水域や地下水、大気への環境リスクを低減し、環境汚染事故の未然防止等を図る。

### 3 琵琶湖環境科学研究センター試験研究の推進

「琵琶湖流域生態系の保全・再生」「持続可能な滋賀社会の構築」「環境リスク低減による安全・安心の確保」の3つの基本的課題を踏まえたセンター第4期中期計画に基づき、継続的なモニタリングを実施するとともに、科学的見地から政策課題に取り組み、得られた成果を政策提言につなげる。

特に琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対しては、県立試験研究機関と連携し、総合的視点から減少要因の解明と在来魚介類の復活に向けた政策提言を行う。

また、試験研究の取組や成果については、より平易でわかりやすい情報発信に努める。

### 4 琵琶湖博物館の運営

琵琶湖博物館の3つの基本理念（①「湖と人間」というテーマをもった博物館、②フィールドへの誘いとなる博物館、③交流の場としての博物館）に沿って、利用者ニーズを把握し、効果的、効率的な運営を行うとともに、情報の提供、交流の機会の提供などを通じて、地域の特性を生かした多様な環境学習の推進を図る。

特に、今年度は、7月14日の第1期リニューアルオープンを目指し、C展示室と水族展示の

リニューアル工事を着実に進めるとともに、更に第2期分として大人のディスカバリー、樹冠トレイル、レストラン、ショップなどの交流空間の展示・建築設計に取り組む。

また、企画展示「開館20周年記念 琵琶湖博物館からの新発見—琵琶湖・日本・世界のフィールドから（仮称）」を開催し、来場者に琵琶湖の価値の再発見を促す。

環境学習センターでは、環境学習指導者の交流会を開催するなど、指導者相互の交流やネットワークの強化を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【環境政策課】</p> <p>試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)</p>	<p>215,657 (139,219)</p> <p>国 36,838</p> <p>財 71</p> <p>繰 8,000</p> <p>⊖ 170,748</p>	<p>「琵琶湖環境科学研究センター第四期中期計画」に基づき、琵琶湖と滋賀県の環境に関する政策課題の解決を目的とし、水や大気、化学物質等の継続的なモニタリングと試験研究を推進する。</p> <p>1 試験研究の推進 95,515</p> <p>重(1) 在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究 28,600 琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対して、他の県立試験研究機関と連携し、水系や餌環境のつながりの視点から、その減少要因の解明と在来魚介類の復活に向けた政策提案を行う。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
管理運営費 (琵琶湖博物館)	337,244 (365,772)  使 66,606  繰 5,000  諸 10,093  〇 255,545	琵琶湖博物館の管理運営を行うとともに、効果的な広報を行う。  重 1 新琵琶湖博物館創造推進事業 27,300 博物館のリニューアルを契機として、博物館利用者の拡大と定着を図るため、多様な主体と連携した効果的な認知度向上の取組を推進する。
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	128,483 (124,404)  使 40,715  繰 5,262  諸 9,428  〇 73,078	琵琶湖博物館の中長期基本計画に基づき、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、その成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。  1 研究調査の実施 29,061 琵琶湖の生成や、琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史および暮らしの研究・調査を総合的に推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
展示事業費 (琵琶湖博物館)	853,883 (785,865)  使 68,534  財 760  寄 27,000  起 733,000  ⊖ 24,589	研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料として、人と自然の関わり等について展示を行うほか、展示交流空間のリニューアルを計画的に進める。  1 企画展示の開催 9,717 企画展示「開館20周年記念 琵琶湖博物館からの新発見ー琵琶湖・日本・世界のフィールドから (仮称)」を開催する。  2 展示交流空間再構築事業 784,589 「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第1期分としてC展示室と水族展示室のリニューアル工事を行うとともに、第2期分として交流空間のリニューアルに係る展示・建築設計等を行う。
環境学習推進費 (琵琶湖博物館)	2,950 (3,093)  ⊖ 2,950	滋賀県環境学習の推進に関する条例および「第三次滋賀県環境学習推進計画」に基づき、体系的・総合的な環境学習を推進する。  重 1 環境学習センター拠点機能強化事業 1,851 環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターの機能充実に努める。

# 琵琶湖政策課

## 重点事項

日本最大の湖・琵琶湖は、世界でも有数の古い歴史を持ち、生態系の宝庫として自然的・歴史的・文化的に貴重な国家的財産である。しかし、土地利用や産業活動の変遷、生活様式の変化等により琵琶湖を取り巻く状況は依然として厳しく、近畿1,450万人の水資源として多様な価値を有する琵琶湖を健全な姿で次世代に継承していく必要がある。

このため、琵琶湖に係る湖沼水質保全計画（第7期）を策定するほか、各種の調査・検討などを行うとともに、琵琶湖の環境保全のための対策事業に取り組む。

また、琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。

### 1 琵琶湖の環境保全の推進

#### (1) 琵琶湖に係る湖沼水質保全計画（第7期）の策定

琵琶湖の水質保全を図るため、琵琶湖の有機物収支をTOC等で把握し、今後の評価につなげる等の「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」での議論を踏まえ、「湖沼水質保全特別措置法」に基づく「琵琶湖における水質保全施策に関する計画」を策定する。

#### (2) 早崎内湖再生事業の推進

かつての内湖の機能を回復させるため、早崎内湖試験湛水地で、引き続き環境調査等を実施するとともに、恒久的な内湖化に向けて北区取水施設等の実施設計や排水ポンプ設備工事を実施する。

#### (3) 水草刈取事業の実施

琵琶湖で大量繁茂する水草は、生活環境や生態系などに悪影響を及ぼしていることから、計画的に水草の表層刈取りを行うとともに、南湖中央部等で水草の根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草を有効利用し資源循環を推進するとともに、水草対策の技術提案を広く募集し、水草対策の高度化を図る。

#### (4) ヨシ群落の保全

ヨシ群落は、琵琶湖の自然景観の重要な要素であるとともに、生物の生育・生息の場、人々の安らぎの場など、様々な機能を有している。しかし、湖岸の浸食や干拓、埋め立てなどにより減少してきており、「ヨシ群落保全条例」に基づきヨシ群落の保全を図るとともに、ヤナギ伐採等の維持管理やヨシ帯の造成により、ヨシ群落の維持、拡大を図る。

### 2 琵琶湖のレジャー利用の適正化の推進

「滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例」に基づき、プレジャーボートの航行規制、従来型2サイクルエンジンの使用禁止と適合原動機搭載艇表示制度の徹底、外来魚のリリース禁止などを「琵琶湖ルール」として、一層その定着、推進を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【琵琶湖政策課】</p> <p>琵琶湖総合保全対策費</p>	<p>241,975 (206,181)</p> <p>国 123,571</p> <p>繰 93,720</p> <p>⊖ 24,684</p>	<p>琵琶湖の総合保全の推進に必要な調査・事業を実施する。</p> <p>1 琵琶湖総合保全対策費 173,977</p> <p>(1) 早崎内湖再生事業 170,642 早崎内湖再生事業の推進に必要な取水施設等の実施設計、排水ポンプ設備工事等を実施する。</p> <p>(2) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業 1,799 「赤野井湾流域流出水対策推進計画」に基づくモニタリング等を実施する。</p> <p>重2 水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究 61,391 「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行うとともに、生態系保全に向けた新たな水質管理のあり方について検討する。</p> <p>重3 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信 3,700 第16回世界湖沼会議に参加し、琵琶湖の保全や管理で培った本県の環境技術や経験を世界へ発信することで、途上国への国際貢献やネットワーク強化等を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ヨシ群落保全事業費	<p>24,607 (26,548)</p> <p>国 5,400</p> <p>寄 10,200</p> <p>⊖ 9,007</p>	<p>琵琶湖のヨシ群落を持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例および「ヨシ群落保全基本計画」に基づき、適切な保全策を講じる。</p> <p>1 ヨシ群落保全管理事業 22,200 湖国らしい郷土の原風景であり、生物の成育、生息の場、人々に安らぎを与えるなど様々な機能を有するヨシ群落を保全するとともに、失われたヨシ帯の再生を図る。</p> <p>2 ヨシ群落維持再生事業 2,000 湖辺に生育するヤナギの高木は、ヨシの成長を阻害し、ヨシ群落を衰退させる原因となるため、ヤナギの伐採等の維持管理を実施する。</p>
水草刈取事業費	<p>256,549 (210,478)</p> <p>財 6,847</p> <p>繰 160,153</p> <p>⊖ 89,549</p>	<p>水草の大量繁茂が生活環境や生態系などに深刻な影響を与えているため、水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草は農地で有効利用し、資源循環を図る。</p> <p>1 水草刈取事業 58,000 夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取りを実施する。</p> <p>② 南湖緊急水草刈取事業 72,000 コカナダモが急激に繁茂し、大規模な流れ藻となって生活環境に悪影響を及ぼしていることから、特に漂着量が多く、腐敗臭等により深刻な影響を受ける地域について、集中的に水草の表層刈取りを実施する。</p> <p>3 水草除去事業 110,000 水草の大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖中央部で水草の根こそぎ除去を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 南湖横断部水草除去事業 7,600 ホンモロコが南湖東岸の産卵繁殖場から北湖まで移動できるように、南湖東岸と北上ルートのある南湖中央部を結ぶ経路の水草を根こそぎ除去することにより、ホンモロコのかつての賑わいを取り戻す。</p> <p>5 水草資源循環促進事業 2,500 かつてのように琵琶湖の水草を農地で有効利用するため、県民を対象とした水草堆肥の無料配布による普及啓発事業を実施する。</p> <p>⑥ 水草対策技術開発支援事業 5,650 水草対策の技術提案を広く募集するとともに、企業や大学との共同研究により、水草の除去や有効利用の高度化を図る。</p>
琵琶湖レジャー対策費	<p>25,330 (25,212)</p> <p>使 1,000</p> <p>寄 200</p> <p>諸 100</p> <p>⊖ 24,030</p>	<p>琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。</p> <p>1 プレジャーボートの航行規制 8,458 航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。</p> <p>2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 640 適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。</p> <p>3 外来魚のリリース禁止 11,510 ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業等を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。</p> <p>4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 3,118 湖岸においてレジャー利用の啓発を行い、適合証表示の情報収集や指導監視を行う。</p>

# 琵琶湖保全再生課

## 重点事項

### 1 琵琶湖保全再生計画の策定

平成27年9月に公布・施行された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」を受け、国の基本方針を勘案し、「琵琶湖保全再生計画」を策定する。計画の策定に当たっては、市町や関係団体をはじめ、県民やNPO等と意見交換を行うとともに、有識者から助言等をいただく場を設ける。

### 2 琵琶湖に係る広報啓発

法律の制定を契機として、「国民的資産」として位置づけられた琵琶湖を県内はもとより県外に広く発信することにより、琵琶湖の価値や重要性、保全および再生の必要性について国民の理解と関心を深めるため、シンポジウムやメディア等による広報啓発を行う。

### 3 マザーレイク21計画（第2期）の推進

平成23年10月に改定したマザーレイク21計画（第2期）に基づき、「琵琶湖流域生態系の保全・再生」と「暮らしと湖の関わりの再生」という新たな取組の方向性のもとで、順応的管理による持続的な改善に努めるため、柔軟な計画の運営とより実効性ある計画の推進に努める。

また、多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク21計画の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。

### 4 第三次滋賀県環境学習推進計画の推進

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」および「滋賀県環境学習の推進に関する条例」に基づき、県の環境学習施策の展開方向を定める「第三次滋賀県環境学習推進計画」を平成28年3月に策定した。

今年度は、NPOや学校関係者、公民館、民間企業など、環境学習に関わる多様な主体で構成する「滋賀県環境学習等推進協議会」の協議を踏まえつつ、琵琶湖博物館環境学習センターや教育委員会（幼少中教育課、高校教育課および生涯学習課）と連携し、計画に重点取組として掲げる二種類の「つながり」強化を軸とした環境学習の推進に努める。



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【琵琶湖保全再生課】</p> <p>琵琶湖総合保全対策費</p>	<p>15,744 (1,744)</p> <p>⊖ 15,744</p>	<p>「琵琶湖保全再生計画」の策定に向けて、琵琶湖保全・再生の方向性等についての検討を進める。</p> <p>1 マザーレイクフォーラム推進事業 1,500 多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、「マザーレイク21計画」の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。</p> <p>② 琵琶湖保全再生計画策定・広報啓発事業 14,000 「琵琶湖保全再生計画」の策定に向けて、関係省庁等との調整および県民等との意見交換を行うとともに、琵琶湖の重要性について広く周知を図る。</p>
<p>環境政策推進費</p>	<p>4,949 (4,931)</p> <p>繰 300</p> <p>⊖ 4,649</p>	<p>持続可能な社会づくり推進に向けた取組を実施する。</p> <p>① 体系的な環境学習推進事業 2,231 「第三次滋賀県環境学習推進計画」の推進を図るとともに、幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援する。</p> <p>2 「びわ湖の日」活動推進事業 718 「びわ湖の日」の展開を事業者等との連携・協働により進め、琵琶湖の多様な価値について発信するとともに、保全活動への理解と参加を促す。</p> <p>③ 県内大学新入生等への琵琶湖体験の機会提供 2,000 琵琶湖の魅力を体験してもらおう湖上ツアーを大学との連携により実施し、学生に琵琶湖に触れるきっかけを提供する。</p>

# 温暖化対策課

## 重点事項

温室効果ガス排出の抑制と経済社会の発展との両立を目指した、「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」や「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」に基づき、各分野における地球温暖化対策など低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。

### 1 低炭素社会づくりの推進

「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」に基づき実施している施策を総合的・計画的に推進するため、平成23年度に策定した「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」の改定を行う。

### 2 家庭部門対策

地球温暖化対策について理解を深め、省エネ行動の普及を図るため、学校や地域において、低炭素社会の実現に向けた環境学習の推進を図る。

また、県内各地域での節電・省エネ提案会の実施をはじめ、家庭で学べるガイドブックを新たに作成するなど、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターとの連携により普及啓発や情報提供を行う。

### 3 産業・業務部門対策

省エネ製品の生産等による温室効果ガス排出削減への貢献に対する定量評価の推進に取り組むとともに、優れた取組を行った事業者等を表彰することにより、そのような取組の普及を図る。

### 4 運輸部門対策

環境性能に優れた次世代自動車の普及を促進するため、事業者が電気自動車や燃料電池自動車を導入する際に、経費の一部を支援する。

### 5 気候変動の適応策の検討

気候変動の影響に適応していくための対策を検討し、とりまとめを行うとともに、適応策の普及を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【温暖化対策課】</p> <p>地球温暖化対策推進費</p>	<p>39,577 (38,870)</p> <p>財 835</p> <p>諸 1,050</p> <p>⊖ 37,692</p>	<p>滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例および「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」に基づき、低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。</p> <p>重1 地球温暖化対策推進事業 13,473            家庭等における省エネ取組を促進するため、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて情報提供や相談等の普及啓発事業を展開するとともに、うちエコ診断等を実施する。</p> <p>2 次世代自動車普及促進事業 5,733            運輸部門の温室効果ガスの削減を促進するため、環境性能に優れた次世代自動車を購入する事業者に対して経費の一部を支援する。</p> <p>重3 低炭素社会づくり学習支援事業 2,700            低炭素社会づくりに関する環境学習を推進するため、学校や地域において、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。</p> <p>重4 貢献量評価活用促進事業 900            省エネ・創エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を推進するため、それらの効果を定量的に評価する取組の普及を図る。</p> <p>重5 滋賀県気候変動適応策検討事業 2,000            低炭素社会づくりに向けた更なる取組を展開するため、滋賀県における気候変動の影響に適応していくための対策を検討し取りまとめを行うとともに、適応策の普及を図る。</p> <p>新6 低炭素社会づくり推進計画改定事業 5,000            低炭素社会づくりに関する施策を総合的・計画的に推進するため、「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」の改定を行う。</p>

# 循環社会推進課

## 重点事項

### 1 循環型社会づくりの推進

平成 28 年 8 月に策定予定の第四次滋賀県廃棄物処理計画を踏まえ、2R（リデュース・リユース）の取組を強化するため、各種先進取組の情報提供の強化、民間事業者による産業廃棄物減量化への支援、マイバッグ携帯やグリーン購入をはじめとする環境にやさしい生活習慣の推進・定着を図るとともに、食品ロス削減へ向けた検討を開始し、循環型社会づくりを推進する。

また、大規模な災害が発生した場合でも、迅速かつ適切な廃棄物処理が継続できる体制を平時から整えておく必要があるため、平成 29 年度を目途に滋賀県災害廃棄物処理計画を策定する。そのため、平成 28 年度は県内の災害に係る被害想定に基づき、災害廃棄物発生量および処理可能量の推計ならびに処理方法等の調査・検討を行う。

### 2 散在性ごみ対策

公共的場所や琵琶湖等の美観の保持により、快適でさわやかな県土を作り上げるため、市町・県民・事業者等と一体になった散在性ごみ対策を実施する。

また、美しい湖国をつくる会と連携し環境美化活動の推進・参加層の拡大を図るほか、ボランティアによる湖岸漂着ごみ対策を支援する。

### 3 産業廃棄物等の適正処理対策

産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者および排出事業者に対し、適正処理に関する指導・啓発を実施する。特に、PCB 廃棄物について、昨年度変更した PCB 廃棄物処理計画を踏まえ、保管事業者等に対し調査や指導・啓発等を行い、期限までの処理完了を徹底する。

また、生活排水対策として、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、生活環境事業協会に対する支援を行う。

### 4 RD 最終処分場問題の解決に向けた取組の推進

旧 RD 最終処分場に起因する地下水汚染等の支障を除去するため、産廃特措法による国の支援を受け、引き続き、対策工事を平成 32 年度の完工を目指し実施する。

また、廃棄物処理法に基づき、違法な処分等に関与した者の責任を追及するため、これまでの行政代執行に要した費用を求償していく。

## 5 産業廃棄物不法投棄防止対策の推進

通報窓口の周知や民間パトロール・航空機パトロール等による産業廃棄物の不法投棄等の未然防止や早期発見に努めるとともに、小型監視カメラや無人航空機を活用した事案の解明や拡大防止、是正に取り組む。

また、市町や地域住民等と協力して原状回復対策を進めるほか、警察等関係機関と連携し、不法投棄防止強調月間等における車両の路上検査や不法投棄防止の啓発活動を実施し、不法投棄等を許さない地域づくりを推進する。

## 6 クリーンセンター滋賀の確かな経営の確立

第四次滋賀県廃棄物処理計画（案）における「大切な資産として長く大事に使う」との方向性を踏まえ、地元とも調整の上「クリーンセンター滋賀経営改善へ向けた基本方針」を改定し、経営改善と長寿命化を推進する。併せて、センターの経営上不足する財務的資金（借入金元利償還金）への支援を実施することで、センターの自立的かつ安定的な経営基盤を確立する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【循環社会推進課】</p> <p>循環型社会形成推進費</p>	<p>63,688 (52,101)</p> <p>財 465</p> <p>繰 22,180</p> <p>⊖ 41,043</p>	<p>廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再生利用するなど、廃棄物を資源として活用するための施策を推進する。</p> <p>1 産業廃棄物発生抑制等推進事業 56,244</p> <p>(1) リサイクル製品認定事業 1,412 リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。</p> <p>(2) 産業廃棄物減量化支援事業 15,084 産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。</p> <p>⑧ 2 災害廃棄物処理計画策定事業 5,000 「滋賀県災害廃棄物処理計画」を策定するため、県内の災害に係る被害想定に基づき、災害廃棄物発生量および処理可能量の推計ならびに処理方法等の調査・検討を行う。</p>
<p>散在性ごみ対策事業費</p>	<p>18,372 (18,430)</p> <p>⊖ 18,372</p>	<p>滋賀県ごみの散乱防止に関する条例の趣旨徹底を図るとともに、市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。</p> <p>1 淡海エコフオスター事業 1,075 道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生活排水対策事業費	<p>16,104 (18,058)</p> <p>⊖ 16,104</p>	<p>生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。</p> <p>1 浄化槽効率化検査推進事業費補助金 1,400            効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、効率化検査の精度確保を図るため、法定検査の指定検査機関である公益社団法人滋賀県生活環境事業協会に対して支援を行う。</p>
産業廃棄物対策事業費	<p>1,278,663 (1,231,533)</p> <p>使 28,105            繰 23,763            起 1,190,500            ⊖ 36,295</p>	<p>産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監督、指導等を行うとともに、産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の安全で快適な生活環境を保全する。また、旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場問題の解決のための取組を実施する。</p> <p>1 産業廃棄物適正処理対策事業 18,950            産業廃棄物の処理状況を把握し、産業廃棄物処理業者への適正処理に関する指導・啓発等を行う。</p> <p>2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 5,988            産業廃棄物処理施設等に対する監視指導を図るための立入検査等を行う。</p> <p>3 最終処分場特別対策事業 1,202,621            旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策工事等を実施する。</p> <p>(1) 最終処分場支障除去対策工 1,200,569            支障等除去のための対策工事を実施するとともに、水処理施設の管理や地下水モニタリング調査等を行う。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 産業廃棄物不法投棄防止対策事業 17,772</p> <p>(1) 監視通報体制事業 11,898 休日や夜間・早朝時間帯の業者委託によるパトロールに加え、地域住民など多様な主体との協働を活かした監視を行う。</p> <p>(2) 地域協働原状回復事業 1,395 地域住民が主体となって産業廃棄物の不法投棄現場を原状回復する事業に対し支援する。</p>
環境事業公社等事業 促進費	<p>564,644 (709,106)</p> <p>⊖ 564,644</p>	<p>公益財団法人滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場（クリーンセンター滋賀）の円滑な運営を図る。</p> <p>1 出えん金 559,930</p>

# 下水道課

## 重点事項

### 1 汚水処理施設の整備促進

下水道や浄化槽の汚水処理施設の整備が効率的に進められるよう、市町が実施する公共下水道接続事業、公共下水道整備事業、公共下水道高度化事業および浄化槽設置整備事業に対し助成を行う。

### 2 流域下水道の建設および改築更新の推進

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道の建設および改築更新を推進する。

#### (1) 湖南中部処理区

耐用年数を超え施設の老朽化が著しく、早急に対応が必要な汚泥処理施設や水処理施設の設備の改築更新工事や、流入水量の増加に対応するため、水処理施設の増設工事を進める。

(主な工事)

- ①処理場 水処理施設増設工事、汚泥焼却施設改築更新工事
- ②管渠 管渠築造工事(守山栗東雨水幹線、日野北幹線)
- ③ポンプ場 守山ポンプ場等改築更新工事

#### (2) 湖西処理区

耐用年数を超え施設の老朽化が著しく、早急に対応が必要な水処理施設の設備の改築更新工事を進める。

(主な工事)

- ①処理場 水処理設備改築更新工事

#### (3) 東北部処理区

老朽化した農業集落排水施設へ接続するため、幹線管渠やポンプ場の整備を進めるほか、流入水量の増加に対応するための水処理施設の増設工事を進める。

(主な工事)

- ①処理場 水処理施設増設工事、水処理設備改築更新工事
- ②管渠 管渠築造工事(愛東東幹線、木之本西幹線)
- ③ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事

#### (4) 高島処理区

高島市内で発生するし尿浄化槽汚泥を共同処理するため、MICS事業により汚泥処理施設増設と、し尿浄化槽汚泥前処理施設の建設工事に着手するとともに、老朽化した水処理施設の設備改築更新工事に着手する。

(主な工事)

- ①処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事  
し尿浄化槽汚泥受入施設建設工事

### 3 市町と連携した下水道不明水対策

平成26年度から、県と市町が連携して取り組んでいる「下水道不明水対策検討会」を通じて、発生源対策や被害軽減対策を引き続き進める。

### 4 下水道施設の運転、維持管理

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道施設（処理場、管渠、ポンプ場）の適正な運転、維持管理を行う。

また、山寺川市街地排水浄化対策施設と守山栗東雨水幹線の維持管理を行う。

(年間処理予定汚水量)

湖南中部処理区	93,504 千 $m^3$
湖西処理区	15,043 千 $m^3$
東北部処理区	34,738 千 $m^3$
高島処理区	4,859 千 $m^3$
山寺川市街地排水浄化対策施設	22 千 $m^3$
守山栗東雨水幹線市街地排水浄化対策施設	5 千 $m^3$

### 5 淡海環境プラザ事業の実施

淡海環境プラザでの共同研究や出展等を希望する企業と協力し、水環境技術の研究開発と普及促進の拠点としての機能を充実させる。

また本事業の一環として「汚水処理分野における技術協力プロジェクト」を中国湖南省およびベトナム国クアンニン省にて実施し、本県の汚水処理技術の継承発展と県内企業の海外展開の足掛かりを作ることを目指す。

### 6 地方公営企業法の適用に向けた取組

平成31年度からの適用に向け、基本方針を策定するとともに、移行事務プロセスの検討や会計システム等の整備などに着手する。

また、平成27年度から着手した固定資産調査について引き続き進める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【下水道課】</p> <p>汚水処理施設整備促進事業費</p>	<p>85,089 (83,272)</p> <p>⊖ 85,089</p>	<p>1 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 14,716  公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の富栄養化を防止するために、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。</p> <p>4市5処理場(大津市、近江八幡市、甲賀市、高島市)</p> <p>2 汚水処理施設整備接続等交付金 70,373  公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした4つの事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(1) 公共下水道接続事業(8市) 29,440  (大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、甲賀市、高島市、東近江市)</p> <p>(2) 浄化槽設置整備事業(11市3町) 27,450  (大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、多賀町)</p> <p>(3) 公共下水道整備事業(5市1町) 11,124  (彦根市、長浜市、甲賀市、高島市、東近江市、日野町)</p> <p>(4) 公共下水道高度化事業(9市2町) 2,359  (大津市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東近江市、日野町、竜王町)</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	
<p>【流域下水道事業特別会計】</p> <p>流域下水道建設事業費</p>	<p>8,762,137 (8,368,988)</p> <p>国 4,378,144</p> <p>分 1,760,922</p> <p>線 23,764</p> <p>諸 663,207</p> <p>起 1,936,100</p>	<p>生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道建設事業を推進する。</p>	
		主な工事箇所	予算額
		<p>湖南中部処理区</p> <p>処理場 水処理施設増設工事 汚泥焼却施設改築更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事 (守山栗東雨水幹線、日野北幹線)</p> <p>ポンプ場 守山ポンプ場等改築更新工事</p>	<p>3,876,811</p>
		<p>湖西処理区</p> <p>処理場 水処理設備改築更新工事</p>	<p>710,352</p>
		<p>東北部処理区</p> <p>処理場 水処理施設増設工事 水処理設備改築更新工事</p> <p>管渠 管渠築造工事(愛東東幹線、 木之本西幹線)</p> <p>ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事</p>	<p>2,372,723</p>
		<p>高島処理区</p> <p>処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事 し尿浄化槽汚泥受入施設建設工事</p>	<p>1,600,917</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
総務管理費	206,451 (112,673)	琵琶湖流域下水道事業の維持管理等に係る全処理区共通の事業を実施する。  1 公営企業会計移行準備費 104,600 地方公営企業法適用のための資産調査を実施する等の移行に向けた取組を行う。
湖南中部処理区管理費	3,817,117 (3,698,879)	湖南中部処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、各市町から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。  1 湖南中部処理区管理費 3,736,919
	分 84,803	
	繰 68,973	
	諸 375	
	起 52,300	
	分 3,308,001	
	使 1,001	
	財 1,872	
	繰 363,935	
	越 105,343	
	諸 36,965	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
湖西処理区管理費	1,063,081 (1,121,091)  分 821,711  使 4  財 466  繰 80,875  諸 160,025	湖西処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、市から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。  1 湖西処理区管理費 1,057,739  (1) 大津市下水汚泥処理事務受託 159,998
東北部処理区管理費	1,738,334 (1,975,480)  分 1,591,962  使 67  財 733  繰 144,409  諸 1,163	東北部処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、各市町から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。  1 東北部処理区管理費 1,738,334

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
高島処理区管理費	496,615 (465,357)  分 449,658  繰 44,926  諸 2,031	高島処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、市から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。  1 高島処理区管理費 496,615  (1) 高島市下水汚泥処理事務受託 2,013
淡海環境プラザ管理 運営費	59,528 (60,418)  分 30,744  使 3,762  繰 25,022	矢橋帰帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。  重1 汚水処理分野における技術協力プロジェクト 2,200 「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に対し汚水処理に係る技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うことにより、本県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。



# 森林政策課・森林保全課

## 重点事項

県土の約半分を占める森林は、水源のかん養、県土の保全、木材等の林産物の供給など、私たちに多くの恵みをもたらしている。この森林の多面的機能が持続的に発揮されるよう、平成16年度に施行し平成26年度に一部改正した「琵琶湖森林づくり条例」の基本理念に基づき、森林づくりに関する施策を総合的、計画的に推進する。

特に、スギ・ヒノキの人工林資源の多くが利用適期に到達していることから、木材の生産から流通・利用といった川上から川中・川下に至る林業・木材産業の活性化に向けて「林業の成長産業化」の取組を進めるとともに、森林保全の推進を図る。

### 1 環境に配慮した森林づくりの推進

#### (1) 琵琶湖の水源林の適正な保全・管理の推進

水源林を健全な姿で未来に引き継ぐため、保安林の指定や森林病虫獣害対策により森林の保全に努めるとともに、山地災害から県民の生命財産を守るため治山事業を推進する。また、林地境界の明確化など多面的機能の持続的発揮に向けた適正な森林の保全・管理の取組を推進する。

#### (2) 持続可能な森林整備の推進

将来にわたる森林の多面的機能の発揮を目指し、重点的に間伐を推進するとともに、環境重視の森林づくりとして、農業用水の安定確保や漁場環境の改善のための除間伐を行う。

#### (3) 生物多様性の保全に向けた森林づくりの推進

環境林整備やニホンジカ被害対策の実施、県民協働による里山整備等により、生物多様性が保全され、多様な動植物が生息・生育する豊かな森林づくりを推進する。

### 2 県民の協働による森林づくりの推進

#### (1) 多様な主体による森林づくりへの支援

森林の大切さについて普及啓発するとともに、県民協働による森林づくり活動や流域単位での森林づくりに参画する組織づくりを支援する。また、県内の森林ボランティア団体等が互いに連携し、継続した取組を行うよう「森づくりネット・しが」のホームページ等を活用し支援していく。

#### (2) 県民の主体的な参画の促進

森林の多様な価値を発信し、森林・林業の情報を積極的に提供することにより、森林づくりへの県民の理解を深め、主体的な参画を促進する。

10月1日の「びわ湖水源のもりの日」の普及啓発に努めるとともに、びわ湖水源のもりづくり月間を中心に地域団体等が行う森林づくり活動への参加を呼びかける。

### 3 森林資源の循環利用の促進

#### (1) 林業活動の活性化による森林資源の活用(川上)

林道等の路網整備や高性能林業機械の導入による森林資源の利用を促進し、林業活動を活性化することで地域の振興を図るとともに、森林資源の活用により、地球温暖化防止をはじめ森林の多面的機能の持続的発揮に貢献する。

#### (2) 県産材の流通・加工体制の整備(川中)

「びわ湖材」証明の取組を支援するとともに、県産材の安定供給体制や加工体制を整備することにより、県産材の利用拡大の取組を推進する。

#### (3) 県産材の有効利用の促進(川下)

公共施設や住宅などへの県産材の利用拡大を推進するとともに、木質バイオマスのエネルギー利用など、今後需要の増加が見込まれる用途での利用を推進する。

### 4 次代の森林を支える人づくりの推進

#### (1) 森林所有者等の意欲の高揚

森林所有者・林業従事者に森林整備に関する情報の提供や技術指導を行い、自伐型林業を目指すなど意欲の高揚を図る。

#### (2) 森林組合の活性化

森林経営・路網整備を提案する森林施業プランナーや高性能林業機械オペレーターの育成などの人材育成の取組や指導や検査を効果的に活用し、森林組合が地域の森林経営の中核的な担い手としての役割を十分に果たせるよう、自律的経営に向けて指導・支援を強化するとともに、林産事業への事業構造転換の推進や、組合の合併等も含めた経営基盤と組織体制の強化による森林組合の活性化を図る。

#### (3) 森林環境学習の推進

様々な世代の県民が森林体験を通して森林づくりへの理解を深めるよう、森林環境学習を推進する。特に、次代を担う子どもたちが森林への理解を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むよう、県内の小学校4年生を対象に実施する「森林環境学習やまのこ事業」を教育委員会と連携して推進する。

### 5 県産木材の流通推進

本県は、素材生産量が少なく、年間を通じて安定的に県産木材が流通していないことから、需給のミスマッチが生じるなど様々な課題を抱えている。

そこで、平成24年7月に開設された滋賀県森林組合連合会の木材流通センターを県産木材の需給調整機関として位置づけて、原木のストックをはじめ販路の拡大や価格の交渉など、県産木材の流通を総合的にコーディネートする機能の強化を図るとともに、安定流通のベースとなる素材供給体制の強化に向けて、森林組合を中心とした素材生産事業者のネットワーク化を推進する。

## 6 造林公社の抜本改革

平成 23 年 3 月に成立した特定調停の結果等を踏まえ、同年 9 月に今後の経営方針である「長期経営計画」と、その目標達成のために必要な事項を定めた第 1 期（平成 23～27 年度）の「中期経営改善計画」を策定した。

平成 25 年 4 月には、経営計画に基づき新法人に移行し、一般社団法人滋賀県造林公社としてスタートした。また、同年 7 月に、平成 24 年度中期経営改善計画に関する経営評価を実施して以降、毎年度、前年度の経営に対する評価を実施している。

平成 27 年度からは公社林の本格的な伐採に着手するとともに、平成 28 年 3 月に第 2 期（平成 28～32 年度）の「中期経営改善計画」を策定した。

今後も、造林公社が経営計画の取組を着実に実行し健全な経営を確保することにより、本県の人工林の約 1 / 4 を占めている公社営林が有する水源かん養などの多面的機能が持続的に発揮できるよう、県としても引き続き必要な指導および支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【森林政策課 森林保全課】</p> <p>琵琶湖森林づくり事業費</p>	<p>1,411,564 (1,638,366)</p> <p>国 172,750</p> <p>財 218</p> <p>繰 580,096</p> <p>⊖ 658,500</p>	<p>「琵琶湖森林づくり基本計画」に基づき、森林づくり県民税を充当し、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。</p> <p>1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 398,228 森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や除間伐の実施を行うとともに、境界明確化を加速させるための推進体制の整備や水源林保全巡視員の配置などを行う。</p> <p>(1) 環境林整備事業 131,400 (2) 農地漁場水源確保森林整備事業 224,400 (3) 森林境界明確化推進事業 18,000 (4) 水源林保全対策事業 10,428</p> <p>2 長寿の森奨励事業 10,293 手入れの行き届いた長伐期林に誘導するため、森林を適切に管理するための活動を支援する。</p> <p>3 森林を育む間伐材利用促進事業 60,000 間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対する支援を行う。</p> <p>4 里山リニューアル事業 35,000 里山が持つ防災機能の強化および緩衝帯整備による動物被害の軽減を図るため、里山の復元を目指す市町の取組を支援する。</p> <p>5 協働の森づくりの啓発事業 8,305 協働の森づくりの実践と定着を図るため、森林の価値や森づくりの必要性を普及啓発するとともに、企業の森づくり活動や林業関係者から県民に向けた情報発信を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>6 みんなの森づくり活動支援事業 4,500 市町、森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくりや、流域の森林づくりのあり方を議論し、実践する流域づくり委員会の活動を支援する。</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 126,940 県産材（びわ湖材）の利用に対する県民、事業者および市町の理解促進と利用拡大を図るため、住宅や公共施設の木造化・木質化をはじめ、新たな用途開発、産地証明等の取組に対して支援する。</p> <p>8 森林環境学習事業 109,580 小学校4年生および中学生を対象に森林環境学習を実施するとともに、新生児や乳幼児に木の玩具をプレゼントする木育事業に対して支援する。</p>
<p>林産物生産流通振興 対策費</p>	<p>28,138 (14,005)</p> <p>使 62</p> <p>繰 10,900</p> <p>⊖ 17,176</p>	<p>① ① しがの林業成長産業化推進事業 26,633 森林整備の中核的担い手である森林組合の経営基盤および木材の生産・流通体制を強化するとともに、木材の生産・流通・消費に関するアクションプランを策定し、本県の林業の成長産業化につなげる取組を行う。</p>
<p>林業・木材産業高度化 対策費</p>	<p>301,862 (53,281)</p> <p>国 296,100</p> <p>⊖ 5,762</p>	<p>1 木造公共建築物等整備事業 225,000 公共施設等の木造化等を推進するため、木造施設の建築等に対して支援する。 (1) 認定こども園（3箇所）</p> <p>② ② 次世代木材生産・供給システム構築事業 50,000 用途別の需要に的確に対応できる木材の流通体制の強化に向けて、川上と川中が連携した間伐材の供給力の強化や安定供給確保のための路網整備、伐倒・搬出に対して支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																					
単独造林事業費	401,640 (365,295) 使 75 諸 350,036 ⊖ 51,529	<p>① 1 戦略的素材生産システム構築事業費補助金 36,000 林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給を図るため、生産性の向上や新たな作業システムの導入などの搬出量拡大の取組に対して支援する。</p>																					
造林公社運営費	2,806,728 (2,401,522) 諸 6,000 ⊖ 2,800,728	<p>一般社団法人滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、株式会社日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。</p> <p>1 出資金 250,887 2 償還金 2,555,341</p>																					
林野関係公共事業	2,614,230 (2,608,483) 国 1,285,580 分 4,500 起 1,262,800 ⊖ 61,350	<p>森林・林業関連の公共事業を実施する。</p> <p>1 補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td> <td>1,591ha</td> <td>836,027</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業</td> <td>4路線</td> <td>145,203</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業</td> <td>50箇所</td> <td>1,550,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 単独公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td> <td>6路線</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業</td> <td>20箇所</td> <td>78,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	補助造林事業	1,591ha	836,027	補助林道事業	4路線	145,203	補助治山事業	50箇所	1,550,000	事業名	箇所数等	予算額	単独林道事業	6路線	5,000	単独治山事業	20箇所	78,000
事業名	箇所数等	予算額																					
補助造林事業	1,591ha	836,027																					
補助林道事業	4路線	145,203																					
補助治山事業	50箇所	1,550,000																					
事業名	箇所数等	予算額																					
単独林道事業	6路線	5,000																					
単独治山事業	20箇所	78,000																					

# 自然環境保全課

## 重点事項

本県は、我が国最大の湖である琵琶湖を中央に、実り豊かな平野と、伊吹、鈴鹿、比良、比叡の山々が周囲に連なり、水と緑に恵まれ多種多様な動植物が生息する優れた自然環境を有している。

この優れた自然環境は、県民の共通の財産であり、これを美しい姿で次の世代に引き継ぐことは、今を生きる我々の責務である。このため、「自然と人との共生」ができる社会づくりを目標に、次の点を重点事項として総合的な自然環境保全行政を推進する。

### 1 生物多様性の保全に関する施策の推進

「生物多様性しが戦略」に基づき、生物多様性の危機に対する取組や生態系サービスの持続可能な利用の取組を進めるとともに、生物多様性に対する理解と行動の促進を図る。

また、「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づく希少野生動植物の保護、オオバナミズキンバイ等外来水生植物の駆除などの外来種対策ならびに野生動植物の分布状況および生態・生息環境の把握等を行う。

さらに、近年、水源の森で確認されたトチノキをはじめとする貴重な巨樹・巨木の森が持続的に保全される仕組みづくりを目指す。

### 2 自然公園の保護および自然公園施設等の適正管理

優れた自然の風景地として指定されている国定公園（琵琶湖、鈴鹿）、県立自然公園（三上・田上・信楽、朽木・葛川、湖東）等の保護を図るとともに、園地等の適正な維持管理に努める。また、利用者の増大、外来種の侵入およびニホンジカ等の獣害により、伊吹山の自然環境が劣化しているため、自然再生のための事業を実施する。

### 3 野生鳥獣の保護管理

鳥獣保護の推進のため、鳥獣保護区および特定猟具使用禁止区域の指定等を行うとともに、傷病鳥獣の保護や適正な狩猟の指導を行う。

また、愛鳥モデル校での講演会や愛鳥ポスターコンクール、水鳥観察会などを通して自然保護思想の普及啓発を図る。

さらに、第一種特定鳥獣保護計画に基づき、生息数が減少傾向にあるツキノワグマの地域個体群の保護、人身被害の防止を図るとともに、計画の評価・検討を行う。

### 4 森林動物対策

ニホンジカ対策が喫緊の課題であることから、琵琶湖森林づくり県民税を充当し、市町等が取り組む捕獲に対し支援するとともに、県においても国の「指定管理鳥獣捕獲等

事業」を活用し、標高が高く捕獲が進んでいなかった地域での捕獲に取り組む。このほか、狩猟者と住民が地域ぐるみで行う捕獲に対して支援するとともに、餌で誘引しての狙撃の実施など様々な手法を取り入れることにより、更なる捕獲頭数の拡大を図る。

また、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、野生獣被害対策を総合的に実施するため、市町等が行うニホンザルの個体数調整、カワウの個体数調整・営巣妨害等および有害鳥獣の捕獲に対し支援するとともに、獣害対策の担い手育成および有害鳥獣の捕獲技能向上を図る。



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【自然環境保全課】</p> <p>自然環境保全推進費</p> <p>緑</p> <p>⊖</p>	<p>132,119 (72,119)</p> <p>14,321</p> <p>117,798</p>	<p>ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例に基づき、希少野生動植物の保護やその生息・生育環境の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。</p> <p>1 野生生物保全対策事業 12,926</p> <p>(1) 県内生物多様性の調査等の実施 3,426 「滋賀県で大切にすべき野生生物（滋賀県版レッドデータブック 2020年版）」作成に必要な調査等を行う。</p> <p>(2) 生物多様性普及推進事業 9,500 県民を対象に身近な自然や生き物を対象とした自然観察会や学習会等を開催することで、生態系や生物多様性の普及啓発を行う。また、生物多様性の保全団体等の活動を促進するため、専門家の紹介や技術的助言などの各種支援を実施する。</p> <p>重2 生物多様性しが戦略の展開事業 2,000 平成26年度に策定した「生物多様性しが戦略」の3つの柱に基づき、普及啓発や里山等を活用した生態系サービス利用モデルの検討、生物多様性に対する理解と行動を促す取組等を進める。</p> <p>3 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 96,900 「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による徹底的な駆除を支援する。</p> <p>重4 外来生物防除対策事業 8,100 外来生物についての普及啓発を行うとともに、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>重 5 ラムサールびわっこ大使事業 3,000                      県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。</p> <p>6 山を活かす巨樹・巨木の森保全事業 6,221                      水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。</p>
自然公園等管理費	53,851 (73,046)  国 4,725  使 34  ⊖ 49,092	<p>自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。</p> <p>1 自然公園施設等整備事業 10,500                      ニホンジカの生息数の急増および生息域の拡大により、自然生態系の衰退や生物多様性の劣化が生じており、特に、伊吹山山頂のお花畑等においては、相当数の貴重種が絶滅の危機に瀕していることから、広い範囲で植生防護柵の整備を図る。</p>
鳥獣対策費	10,851 (9,221)  ⊖ 10,851	<p>「鳥獣保護管理事業計画」に基づき、野生鳥獣の保護および管理ならびに狩猟の適正化に関する業務を総合的に実施し、適切な鳥獣の保護管理を推進する。</p> <p>1 ツキノワグマ保護管理計画推進事業 4,639                      「第一種特定鳥獣保護計画（ツキノワグマ）」に基づき、適切な保護管理を実施するため、県内全域において生息状況調査を行い、分布状況を推定するためのデータを蓄積するとともに、出没予測や被害対策防止に係る普及啓発を行う。</p> <p>2 獣害対策担い手育成事業 3,240                      捕獲に従事する射撃技術者の確保と効果的な捕獲を行うための射撃技能向上を目的とする講習会への助成等を行い、獣害対策の技術者を育成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
森林動物対策事業費	272,843 (123,318)	「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、有害鳥獣対策を総合的に実施し、農林水産業被害等の軽減を図る。
	国 128,100	1 ニホンザル対策事業 7,500 市町等が実施する個体数調整への助成を行う。
	繰 129,810	2 琵琶湖北部カワウ等対策事業 4,150 琵琶湖北部地域でのカワウ等による被害対策として実施する個体数調整、営巣妨害等への助成を行う。
	⊖ 14,933	<p>重 3 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業 1,000 新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー（営巣地）等において、市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策への助成を行う。</p> <p>4 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 109,600 野生鳥獣の増加に伴い深刻化している農業被害および森林生態系被害を防止するため、市町等が行う捕獲に対して助成を行う。</p> <p>5 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業 107,500 市町等が実施する捕獲への助成を行う。</p> <p>6 ニホンジカ広域管理捕獲実施事業 8,500 市町等だけでは捕獲が困難な高標高・奥山地域において捕獲を実施する。</p> <p>7 地域ぐるみ捕獲推進事業 3,500 市町等が、狩猟免許を持つ者と持たない者の役割分担によるニホンジカの捕獲を実施することに対して助成を行う。</p> <p>8 指定管理鳥獣捕獲等事業 20,000 国の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用して、ニホンジカの捕獲を実施する。</p> <p>9 森林動物行動圏等調査 9,500 ニホンジカ等の野生動物の生息密度や行動圏等の調査を実施する。</p>

## 補助金および交付金制度

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
琵琶湖政策課	世界湖沼会議県民参加支援補助金	世界湖沼会議への県民等の参加を促進するため、参加登録料に対する補助を行う。	300	(公財)国際湖沼環境委員会	—	1/2 上限 20千円	—	1/2	
	水草対策技術共同研究事業補助金	水草除去・有効利用方法についての技術提案を募集し、審査会により採択した提案について、補助金を交付し、新たな技術開発の支援を行う。	5,000	企業、 大学、 NPO等	—	1/2	—	1/2	
温暖化対策課	エコ・エコノミー推進事業費補助金	本県の経済界と協働で推進してきた「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」における事業の一部を実施する(公財)淡海環境保全財団に対し、運営費にかかる経費を助成する。	4,312	(公財)淡海環境保全財団	—	定額	—	—	
	次世代自動車導入補助金	運輸部門の温室効果ガスの削減を促進するため、環境性能に優れた次世代自動車を購入する事業者に対して経費の一部を支援する。	5,000	事業者、 市町	—	定額 10千円	—	—	
循環社会推進課	産業廃棄物減量化支援事業費補助金	産業廃棄物の発生抑制や資源化に係る研究開発および産業廃棄物を使った製品の研究開発を行うための経費に対して助成する。	15,000	産業廃棄物排出事業者等	—	1/2	—	1/2	補助限度額 1,000千円以上 5,000千円以下
		民間排出事業者が行う産業廃棄物を循環資源として活用するための施設・設備の整備に対して助成する。			—	1/3 または 1/10	—	2/3 または 9/10	補助限度額 500千円以上 10,000千円以下

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
下水道課	下水道終末処理場 高度処理施設維持 管理費補助金	下水道終末処理場における高度処 理施設の維持管理に対して補助す る。	14,716	高度処理を実施し ている市	—	3/10	7/10	—	
	汚水処理施設整備 接続等交付金	汚水等の汚濁負荷削減を目的とし た事業を実施する市町に対して交 付金を交付する。	70,373	市町	1/2	2.5/100	左の差額		①公共下水道接続事業
					1/3 1/3	1/3 1/3	1/3 1/3	— —	②浄化槽設置整備事業 ア 浄化槽の設置事業 イ 単独処理浄化槽の 撤去事業 ウ 面的整備地域の事業
					—	1/2	1/2	—	
					1/2	補助事業 0.5/100  単独事業 1/100	左の差額		③公共下水道整備事業
1/2	補助事業 2.5/100  単独事業 5/100	左の差額		④公共下水道高度化事 業(合流式下水道緊急 改善事業、市街地排水 浄化 対策事業、高度処 理施設整備事業、不明 水対策事業(調査業務))					

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
森林政策課 森林保全課	市町村森林所有者 情報整備事業費補 助金	森林所有者届出制度への対応に必 要なシステムの整備を図り、市町村 森林整備計画を高度に機能させる ため、GISに森林所有者情報等を 整備することに補助を行う。	2,000	市町	1/2	—	1/2	—	
	森林整備地域 活動支援交付金	適切な森林整備を促進し、森林の 有する多面的機能の発揮を図るた め、林業経営意欲が低下した森林 所有者の森林を集約化するととも に、計画的かつ一体的な施業の実 施に不可欠な地域活動に対して交 付金を交付する。	16,958	市町	1/2	1/4	1/4	—	
	森林整備地域 活動支援推進交付 金	森林整備地域活動支援交付金の交 付を適正かつ円滑に実施するた めに必要な経費を対象に、交付金を 交付する。	153	市町	1/2	—	1/2	—	
	環境林整備事業費 補助金	林業生産性が低く放置された人工 林に間伐を実施し林内に光を入れ ることで、広葉樹等の生育を促し森 林の多面的機能が持続的に発揮さ れる状態に導く。	131,400	森林所有者、 森林組合等	(3/10) —	(3.8/10) 10/10	—	—	森林所有者は、市町長 等と20年間の伐採制限 や間伐による混交林化 等の協定を締結するこ とが要件となる。
	農地漁場水源確保 森林整備事業費補 助金	農業用水の安定確保や漁場環境の 改善を目的に特定の区域内におい て実施される除間伐に対して助成 する。	224,400	森林所有者、 森林組合等	3/10 5/10	1/10 ～ 4/10	—	1/10 ～ 6/10	国補対象事業(保育)
	森林吸収源確保対 策事業費補助金	森林吸収源確保のため、再造林に 伴う獣害対策や、間伐材の更なる搬 出に対し交付金を交付する。	4,000	森林所有者、 森林組合等	—	定額	—	—	

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	放置林防止対策 境界明確化事業費 補助金	境界が不明確であることが主たる原因で適正な森林管理が実施できない森林において、一定のまとまった区域で境界の明確化等を行うことに対して助成する。	15,000	森林組合等	—	定額	—	—	境界明確化の事前調査、境界明確化の現地調査、測量
	森林境界情報強化 事業費補助金	森林境界明確化の推進に向けて、市町が実施する森林の基礎情報の収集・整理に対して助成する。	2,640	市町	—	定額	—	—	
	長寿の森奨励事業 交付金	森林の持つ水源かん養機能を高度かつ持続的に発揮させるため、市町長との間で長伐期林施業に関する協定を締結した森林所有者が適切に森林を管理するための活動に対して、交付金を交付する。	10,293	市町	—	定額	—	—	
	地球温暖化防止対策 県産材供給支援 事業費補助金	間伐材等の有効利用により二酸化炭素の固定と健全な森林の育成を図るため、森林組合等が需要先のニーズに対応した適切な仕分けが行えるよう、その経費の一部を助成する。	30,000	森林組合、 滋賀県森林組合連 合会、 生産森林組合	—	定額	—	—	
	間伐材搬出対策事 業費補助金	間伐材等の有効利用により二酸化炭素の固定と健全な森林の育成を図るため、間伐材を搬出する搬出道の整備および伐採・搬出作業に利用する林業機械のレンタルに対して助成する。	30,000	森林組合、 滋賀県森林組合連 合会、 生産森林組合	—	定額	—	—	搬出道の新設、改良 林業機械のレンタル
	里山防災・緩衝帯 整備事業費補助金	里山環境整備を実施し、里山の防災機能、および獣害防止機能の強化と里山利用促進に対して助成する。	33,500	市町	—	定額	—	—	市町が森林所有者と里山の管理協定を締結することが要件となる。



(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	協働の森づくり活動事業費補助金	森林と琵琶湖がもたらす恵みに感謝し、琵琶湖を守る森林の大切さの理解を深め、県民の協働による森づくりを進めるため、森づくり体験活動等に対して助成する。	1,800	市町	—	定額	—	—	上限300千円
	県民参加の里山づくり事業費補助金	市町、森林所有者および里山保全グループとが協定を締結した里山(里山協定林)をフィールドに、計画から実行まで協働して継続的に行う保全活動に対して助成する。	1,000	森づくり団体等	—	2/3	—	1/3	森林整備および施設整備 機械器具購入
	木の駅プロジェクト推奨事業補助金	林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して助成する。	2,000	市町	—	定額	—	—	
					—	1/2	1/2	—	
	木の香る淡海の家推進事業費補助金	住宅建築でのびわ湖材(県産材)の地産地消を推進するため、新築におけるびわ湖材の利用経費の一部助成や耐震・バリアフリー改修における柱材等の無償提供を行うとともに、普及宣伝等の取組に対して助成する。	50,290	県産木材活用推進協議会	—	定額	—	—	資金の提供 柱材等の提供 普及宣伝 協議会の開催
				—	1/2	—	1/2		
	びわ湖材利用促進事業費補助金	公共スペースへのびわ湖材を用いた木製品の導入および小中学校等の木製学習機の整備に対しての助成や、公共施設等の木造化、木質化を推進するため、びわ湖材の建築部材の購入費の一部を助成する。	64,378	市町、 学校法人、 公立大学法人、 社会福祉法人、 医療法人	—	1/2	—	1/2	木製品 上限2,500千円 木の学習机 上限15,000円/組 木の学習机(天板のみ) 上限5,000円/枚
					—	2/3	1/3		補助金上限額 10,000千円 (内装木質化は、5,000千円)

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	森の資源研究開発 事業費補助金	森林資源の新しい利用や有効な活 用のための調査研究・製品開発に 対して助成する。	5,000	滋賀県内に事務所 等を有する団体ま たは当該団体を構 成員の一つとする 共同チーム	—	1/2	—	1/2	補助金上限額 重点課題:750万円 (複数年度にわたる研究 期間を設定する場合) その他:50万円
	びわ湖材産地証明 事業費補助金	県産材の地産地消の推進に必要な 生産履歴を証明する「びわ湖材産 地証明制度」の認定事業体の審査・ 認定・登録、指導検査、流通量把握 などの運営や普及啓発、品質認定 取得に対して助成する。	3,645	県産木材活用推進 協議会	—	定額	—	—	産地証明
				びわ湖材取扱認定 事業体	—	1/2	—	1/2	品質認定取得
	木質バイオマス利 活用促進事業費補 助金	木質バイオマスの地域での利用を 促進するため薪ストーブや木質ペ レットストーブの導入経費を助成す る。	3,000	事業所、 個人	—	1/6	—	5/6	上限50,000円
	森林環境学習「や まのこ」事業費補 助金	学校教育の一環として、県内の小学 校4年生を対象に、森林体験交流 施設やその周辺の森林で実施する 森林環境学習に対して助成する。	105,490	市町、 国立学校法人、 学校法人	—	定額	—	—	
	ウッドスタート支援 事業費補助金	新生児や乳幼児を対象に市町が実 施する木育事業に対して助成する。	1,000	市町	—	1/2	1/2	—	個人対象5千円/人 保育所等対象1千円/ 人
	ウッド・ジョブ体感 事業費補助金	「やまのこ」学習を経験した中学生を 対象に市町が実施する林業体験・ 職業体験活動に対して助成する。	1,000	市町	—	定額	—	—	
	森林病虫害等防除 事業費補助金	松くい虫・カシノナガキクイムシによ る森林被害を防ぐため、市町等が実 施する防除事業に対して助成する。	12,733	市町等	5/10	2.5 /10	2.5/10		樹幹注入 カシノナガキクイムシ駆 除
松くい虫による森林被害を防ぐた め、市町等が実施する防除事業に 対して助成する。		市町等		—	1/2	1/2		特別伐倒駆除	

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	林業関係団体人権 問題啓発推進事業 費補助金	林業関係団体が行う構成員への人 権問題啓発のための研修会の開催 等に対して助成する。	80	滋賀県林業関係団 体人権問題啓発推 進協議会	-	1/3	-	2/3	
	林業労働力対策 事業費補助金	林業・木材製造業の作業現場にお ける労働災害の防止を図るため、巡 回指導活動および研修の実施に対 して助成する。併せて、チェーン ソー等の振動障害の特殊検診や蜂 アレルギーの抗体検査に要する経 費を助成する。  林業労働者の労働環境や就労条件 の向上を図るため、林業退職金共 済制度加入掛け金や、中核森林組 合を対象にした社会保険等の掛け 金や作業班の環境に整備に対して 助成する。  林業労働力の安定確保を目的に林 業労働力確保支援センターが行う 林業労働力育成協議会等の開催、 森林管理技術者養成講座の開催に 対して助成する。	6,876	林業・木材製造業 労働災害防止協会 滋賀県支部	1/2	-	-	1/2	巡回指導活動 安全衛生指導員再研修 実施
					1/2	-	-	1/2	振動障害特殊検診
					1/2	-	-	1/2	蜂アレルギー抗体検査
				森林組合、 滋賀県森林組合連 合会、 民間林業事業体、 一人親方任意組合	-	1/3	-	2/3	林退共加入の掛金助成 事業
				滋賀県森林組合連 合会、 森林組合のうち中 核森林組合	-	1/3	-	2/3	若年労働者雇用促進社 会保険掛金助成事業
					-	1/3	-	2/3	研修および安全防具助 成事業
				滋賀県森林組合連 合会、 森林組合	-	1/2	-	1/2	労災保険上乗せ加入の 掛金助成事業
				(一社)滋賀県造林 公社	1/2	1/2	-	-	林業労働力育成協議会 等開催 森林管理技術者養成講 座開催
					-	定額	-	-	全国林業労働力確保支 援センターへの参加

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	県産材生産ネットワーク支援事業費補助金	県産材の生産量の目標達成のために県産材の生産および在庫情報等を一元管理するネットワーク構築等の取組に対して助成する。	5,000	県産材生産流通ネットワーク協議会	—	1/2	—	1/2	
	林業・木材産業流通人材支援事業費補助金	県産木材の流通コーディネーターの設置に対して助成する。	2,000	県産材生産流通ネットワーク協議会	—	1/2	—	1/2	
	県産材流通拡大強化事業費補助金	木材流通センターを通じた木材販売に集中的に取り組む森林組合等に対し、出荷協定に基づく出荷量に応じて助成する。また、生産量増加の中で、木材市場の動きに柔軟かつ即時に対応するため、木材流通センターに対して助成する。	15,133	県産材生産流通ネットワーク協議会	—	定額	—	—	
	森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金	森林・山村多面的機能発揮対策事業を推進するため、活動組織等に対する指導・助言を行うために必要となる経費について助成する。	80	市町	定額	—	—	—	
	高性能林業機械整備事業費補助金	効率的・効果的な間伐等の森林整備を実施するため、高性能林業機械の導入に対して助成する。	3,577	森林組合等	4.5/10	—	—	5.5/10	
	木造公共施設整備事業費補助金	公共施設等の木造化等を推進するため、木造施設の建築や内装木質化に対して助成する。	225,000	市町等	1.5/10	—	8.5/10		
	苗木生産基盤整備事業費補助金	コンテナ苗等を低コストで大量に供給する苗木生産施設等の整備に対して助成する。	6,000	森林組合、林業用苗木等の生産者等	1/2	—	—	1/2	

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	森林資源保護事業 費補助金	森林の有する多面的機能を持続的に発揮していくため、森林病虫害や野生鳥獣による森林被害の防止等による森林資源の保護に対して支援する。	17,285	市町、 森林組合等	5/10	2.5/10	2.5/10		テープ巻
	次世代木材生産・ 供給システム構築 事業費補助金	用途別の需要に的確に対応できる木材の流通体制の強化に向けて、川上と川中が連携した間伐材の供給力の強化や安定供給確保のための路網整備、伐倒・搬出に対して助成する。	50,000	森林組合等	定額	—	—	—	
	補助造林事業費 補助金	森林の有する公益的機能の高度発揮と山村地域社会の振興に寄与するため、民有林の造林事業に対して助成する。	797,027	市町、 (一社)滋賀県造林 公社、 森林所有者、 森林組合 等	3/10	2/10	—	5/10	国補対象事業(人工造林)
					3/10	1/10 ~ 2.5/10	—	6/10 ~ 4.5/10	国補対象事業(保育)
					3/10	4/10	—	3/10	国補対象事業(作業道)
					3/10	1.5/10 ~ 4/10		5.5/10 ~ 3/10	被害森林整備事業
					5/10	4/10	—	1/10	保全松林緊急保護整備事業
5/10	2/10	—	3/10	絆の森整備事業					

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	単独間伐対策事業 費補助金	(間伐材有効活用事業) 森林被害の防止と森林資源の有効 活用を図るため林内に放置された 間伐材の集材、運搬の経費に対し て助成する。	14,575	森林組合等	—	定額	—		運搬のみ 1,000円/m <sup>3</sup>
	戦略的素材生産シ ステム構築事業費 補助金	林業成長産業化を支える素材生産 量の拡大・安定供給を図るため、搬 出量拡大のための取組に対して助 成する。	36,000	森林組合等	—	定額	—		
	補助林道事業費 補助金	林道の開設や改良に要する経費に 対して助成する。	37,500	市町	5/10	2.5/10	2.5/10		
	単独林道事業費 補助金	国庫補助の対象とならない林道の 改良、舗装のための経費に対して 助成する。	2,600	市町、 森林組合等	—	2/10 4/10	8/10 6/10		利用区域20ha以上
	単独治山事業費 補助金	国庫補助対象とならない林地荒廃 地の復旧ならびに山地災害危険地 で危険度の高い箇所防災対策に かかる経費に対して助成する。	21,600	市町	—	7/10 または 9/10	3/10 または 1/10	—	
	単独林道災害復旧 事業費補助金	国庫補助対象外の小規模林道災害 復旧のための経費に対して助成す る。	1,500	市町、 森林組合等	—	1/2	1/2		

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
自然環境保全課	侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業補助金	「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、効果的・効率的な駆除方法を引き続き検討、実施し、駆除を推進することに対して助成する。	96,900	琵琶湖外来水生植物対策協議会	定額	定額	—	—	国は協議会へ直接交付
	射撃技能向上事業等補助金	捕獲従事者の捕獲技術の技能向上を図るため、射撃技能練習に対して助成する。	1,500	(一社)滋賀県猟友会	—	1/2	—	1/2	技能講習事業
	山を活かす巨樹・巨木の森保全事業補助金	水源の森に残された貴重な巨樹・巨木林が持続的に保全されるために、県、市町、森林所有者等との間で締結する協定に基づいて実施する周辺環境整備や保全活動に対して助成を行う。	6,221	市町	—	定額	—	—	
	湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業	特定鳥獣保護管理計画に基づく個体数調整の推進のため、ニホンジカの捕獲に対して助成する。	107,500	市町、 獣害対策協議会 (市町が事務局となっているものに限る)	—	定額	—	—	
	地域ぐるみ捕獲推進事業	狩猟免許を持つ者と持たない者がそれぞれの役割に応じ協働して行うニホンジカの捕獲活動に対して助成する。	3,500	市町、 獣害対策協議会 (市町が事務局となっているものに限る)	—	定額	—	—	

(単位:千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	28年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(自然環境保 全課)	琵琶湖北部カワウ 等対策事業補助金	琵琶湖北部地域におけるカワウ等 の被害を防止、軽減するため、人 による追い払いや銃器による捕獲、管 理歩道の整備、タブノキ再生等に対 して助成する。	4,150	琵琶湖北部カワウ 等対策事業推進協 議会	-	1/2	1/2	-	市町は協議会へ直接交 付
	新規コロニー等拡 大防止カワウ対策 事業補助金	新たに発生した森林植生被害を及 ぼすコロニー等において、営巣およ び繁殖の抑制に対して助成する。	1,000	市町、 獣害対策協議会 (市町が事務局と なっているものに限 る)	-	1/2	1/2	-	
	ニホンザル個体数 調整推進事業補助 金	被害防除対策をとっても、なおまだ 被害の大きいニホンザルの個体群 を捕獲するため市町が行う個体数 調整に対して助成する。	7,500	市町、 獣害対策協議会 (市町が事務局と なっているものに限 る)	-	1/2	1/2	-	
	鳥獣被害防止緊急 捕獲等対策事業補 助金	野生鳥獣の増加に伴い深刻化して いる農業被害、森林生態系被害を 防止するため市町が行う捕獲活動 に対して助成する。	109,600	市町、 獣害対策協議会 (市町が事務局と なっているものに限 る)	定額	-	-	-	



# 融 資 制 度

(単位:千円)

所管課名	貸付金の名称	趣旨	貸付の対象	28年度 予算額	貸付金額	貸付利率	償還期間 および方法	担保また は保証人	受付 期間	申込先
森林政策課 森林保全課	林業・木材産 業改善資金貸 付金	林業従事者等が林 業経営もしくは木 材産業経営の改善 または林業労働災 害の防止もしくは林 業労働に従事する 者の確保を図るた めに必要な資金の 貸付を行う。	貸付先 森林所有者 林業労働従事者 森林組合 素材生産業者 市町 木材製造業者 木材卸売業者 木材市場業者 等  貸付対象 林業従事者等が林業 経営もしくは木材産業経 営の改善または林業労 働災害の防止もしくは林 業労働に従事する者の 確保を図るために必要 な費用	30,000	個人15,000千円 会社30,000千円 団体50,000千円	無 利 子	10年以内	保証人ま たは担保	随時	森林組合、 滋賀県森 林組合連 合会
	木材産業等 高度化推進資金 貸付金	木材関連事業者の 事業の合理化を推 進するのに必要な 資金の貸付を行う。	貸付先 素材生産業を営む者 木材製造業を営む者 木材卸売業を営む者 木材市場を開設する者 等  貸付対象 「素材生産合理化資金」 「製品流通合理化資金」 等事業の合理化を推進 するのに必要な短期の 運転資金で知事の認定 を受けたもの	110,000	銀行への預託額 10,000千円 事業者への貸付 枠 400,000千円	短期運転資 金 1.30% ～ 1.60%  (H28年3月 末現在)	短期運転資 金 1年以内	別途金融 機関が定 める	随時	(株)滋賀銀 行、 (株)関西アー バン銀行

(単位:千円)

所管課名	貸付金の名称	趣旨	貸付の対象	28年度 予算額	貸付金額	貸付利率	償還期間 および方法	担保また は保証人	受付 期間	申込先
(森林政策課 森林保全課)	素材生産活動 促進資金貸付 金	森林組合および滋 賀県森林組合連合 会が素材生産活動 を行うのに必要な 資金の貸付を行う。	貸付先 森林組合および滋賀 県森林組合連合会  貸付対象 森林組合および滋賀 県森林組合連合会が素 材生産を行うのに必要な 費用	100,000	主伐 10,000千円 間伐 90,000千円	主伐 1.0% 間伐 無利子	1年 一括償還	—	随時	森林政策 課
	受託造林事業 資金貸付金	森林組合が実施す る受託造林事業を 円滑に推進するた め、これに必要な 事業資金の貸付を 行う。 (森林組合および滋 賀県森林組合連合 会受託造林事業資 金貸付要綱に基づ く)	貸付先 滋賀県森林組合連合 会  貸付対象 森林組合および滋賀 県森林組合連合会が造 林、間伐等の森林整備 および森林作業道整備 などを計画的に実施す る受託造林事業に必要 な費用	350,000	350,000千円	無利子	1年 一括償還	—	前年 度の 3月 15日 まで	森林保全 課

平成28年度

**琵琶湖環境部予算の概要**

平成28年4月発行

滋賀県琵琶湖環境部環境政策課

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

電 話 (077)528-3351

F A X (077)528-4844